

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ティール・ロウ・プライス／FOFs用 米国大型バリューストックファンド（適格機関投資家専用） ティール・ロウ・プライス 米国大型バリューストックマザーファンド ティール・ロウ・プライス／FOFs用 米国ブルーチップ株式ファンド（適格機関投資家専用） ティール・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド（適格機関投資家専用） アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、米国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMBC日興証券株式会社からの助言を受けます。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

SMBCファンドラップ・ 米国株

【運用報告書(全体版)】

(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

第 18 期

決算日 2024年9月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

SMBCファンドラップ・米国株

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) S & P 500インデックス (配当込み、円換算ベース)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
14期 (2020年9月25日)	円 25,487	円 0	% 7.4	26,061	% 8.0	% -	% 98.0	百万円 57,404
15期 (2021年9月27日)	37,407	0	46.8	38,066	46.1	0.0	97.5	73,508
16期 (2022年9月26日)	37,267	0	△ 0.4	43,093	13.2	0.0	97.9	83,185
17期 (2023年9月25日)	43,167	0	15.8	51,168	18.7	0.0	97.6	120,284
18期 (2024年9月25日)	57,410	0	33.0	66,748	30.4	0.0	98.5	186,749

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※S & P 500インデックス (配当込み、円換算ベース) は、S & P 500インデックスを委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) S & P 500インデックス (配当込み、円換算ベース)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年9月25日	円 43,167	% -	51,168	% -	% 0.0	% 97.6
9月末	43,326	0.4	51,196	0.1	0.0	97.7
10月末	42,042	△ 2.6	49,432	△ 3.4	0.0	97.7
11月末	45,807	6.1	53,707	5.0	0.0	97.9
12月末	46,709	8.2	54,503	6.5	0.0	97.7
2024年1月末	50,180	16.2	58,420	14.2	0.0	98.0
2月末	53,001	22.8	61,562	20.3	0.0	98.0
3月末	55,361	28.2	64,147	25.4	0.0	98.3
4月末	55,094	27.6	63,475	24.1	0.0	98.3
5月末	58,565	35.7	67,107	31.1	0.0	98.2
6月末	61,977	43.6	71,282	39.3	0.0	98.5
7月末	59,104	36.9	68,193	33.3	0.0	98.4
8月末	56,748	31.5	65,557	28.1	0.0	98.6
(期末) 2024年9月25日	57,410	33.0	66,748	30.4	0.0	98.5

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	43,167円
期末	57,410円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+33.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、S & P 500インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※S & P 500インデックス(配当込み、円換算ベース)は、S & P 500インデックスを委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売相場仲値)で円換算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

当ファンドは、投資信託証券であるティー・ロウ・プライス／F O F s用 米国大型バリュー株式ファンド(適格機関投資家専用)、ティー・ロウ・プライス／F O F s用 米国ブルーチップ株式ファンド(適格機関投資家専用)およびアムンディ・米国大型株コア戦略ファンド(適格機関投資家専用)への投資を通じて、主として米国の株式へ投資しました。

ティー・ロウ・プライス／F O F s用 米国大型バリュー株式ファンド(適格機関投資家専用)における主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- クアルコム(情報技術)やG E エアロスペース(資本財・サービス)、ウエスタンデジタル(情報技術)などの組入銘柄の株価が上昇したこと。
- 米国の株式市場全体が期を通して上昇したこと。

下落要因

- インテル(情報技術)、ベクトン・ディッキンソン、C V Sヘルス(ともにヘルスケア)などの組入銘柄の株価が下落したこと。
- 為替市場で、米ドルが円に対して下落したこと。

ティー・ロウ・プライス／F O F s用 米国ブルーチップ株式ファンド(適格機関投資家専用)における主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- エヌビディア(情報技術)やメタ・プラットフォームズ(コミュニケーション・サービス)などの組入銘柄の株価が上昇したこと。
- 米国の株式市場全体が期を通して上昇したこと。

下落要因

- ヒューマナ(ヘルスケア)やテスラ(一般消費財・サービス)などの組入銘柄の株価が下落したこと。
- 為替市場で米ドルが円に対して下落したこと。

アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド(適格機関投資家専用)における主な変動要因は以下の通りです。

当期、マザーファンドの基準価額は上昇しました。株式要因が40%を越すプラス寄与となった一方、為替要因はマイナスでした。米国では利下げ期待やAI(人工知能)関連の大型成長株を中心とした好業績を支えに安定的な株価上昇が2024年7月まで続きました。為替市場では2023年11月中旬から12月末にかけて円高に振れた後、2024年7月まで円安傾向となりました。しかし、7月以降は急速に円高に戻すとともに、株式市場も不安定な動きとなりました。マザーファンドは7月までの株価上昇局面で、情報技術(エヌビディアなど)や素材(マーティン・マリエッタ・マテリアルズなど)、金融(シチズンズ・フィナンシャル・グループなど)など組入比率の高いセクターの銘柄選択が奏功したこともあり、通期で良好なパフォーマンスとなりました。マイナス寄与となったのはエネルギー(シェブロンなど)のみでした。

投資環境について(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

当期の米国株式市場は上昇しました。期初から2023年10月末までは、米連邦準備制度理事会(FRB)の金融引き締めが長期化すると観測や中東情勢を巡る地政学リスクなどが株価の下押し圧力となりました。しかし2023年11月以降は、①2024年の累次の利下げ期待が高まり、長期金利が低下したこと、②米国経済や企業業績の底堅い状態が続いたこと、③人工知能(AI)関連への期待が高まったことなどを受け、市場は大きく上昇しました。2024年7月から8月初めにかけて、

米国経済の先行きに対する警戒感から、市場は急落する場面がありましたが、その後は堅調な経済指標が示されたことに加え、パウエルFRB議長が利下げを示唆したことなどから上昇しました。期終盤は雇用統計を受けて景気減速懸念が再燃したものの、米連邦市場公開委員会(FOMC)で0.5%ポイントの大幅利下げが決定されたことを受けて、主要株価指数は連日最高値を更新して期末を迎えました。

ポートフォリオについて(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

当ファンド

主要投資対象であるティール・ロウ・プライス/FOFs用 米国大型バリュー株式ファンド(適格機関投資家専用)、ティール・ロウ・プライス/FOFs用 米国ブルーチップ株式ファンド(適格機関投資家専用)およびアムンディ・米国大型株コア戦略ファンド(適格機関投資家専用)を期を通じて組み入れました。

ティール・ロウ・プライス/FOFs用
米国大型バリュー株式ファンド
(適格機関投資家専用)

当ファンドは、「ティール・ロウ・プライス 米国大型バリュー株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)を高位に組み入れました。

(マザーファンド)

株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

当期末におけるポートフォリオは、セクター別で、金融、ヘルスケア、資本財・サービスが上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、ケンビュー

(ヘルスケア)の組入を増やしたほか、ユナイテッドヘルス・グループやサーモフィッシャーサイエンティフィック(ともにヘルスケア)といった銘柄を新たに組み入れました。一方で、クアルコムやウエスタンデジタル(ともに情報技術)の組入を減らしたほか、メディトロニック(ヘルスケア)の組入を終了しました。

ティール・ロウ・プライス/FOFs用
米国ブルーチップ株式ファンド
(適格機関投資家専用)

当ファンドは、「ティール・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)を高位に組み入れました。

(マザーファンド)

株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

当期末におけるポートフォリオは、セクター別で、情報技術、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービスが上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、情報技術のエヌビディアやアップル、マイクロソフト、一般消費財・サービスのアマゾン、コミュニケーショ

ン・サービスのメタ・プラットフォームズなどの銘柄を、株価の動向に応じて組入を増やしたり、減らしたりしました。

アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド (適格機関投資家専用)

A I 関連銘柄を中心に情報技術の高い組入れを保ちました。I B M、エヌビディアなどの比率が前期末と比較して増加しました。投資行動としては、オートデスクやブロードコムなどに新規投資しました。金融もU S バンコプを買増しし、トゥルイスト・ファイナンシャルやシチズンズ・フィナンシャル・グループなどの保有を継続して高い組入れを維持しました。資本財・サービスではロックウェル・オートメーションを全売却し、キャタピラーも利益確定で一部売却しましたが、

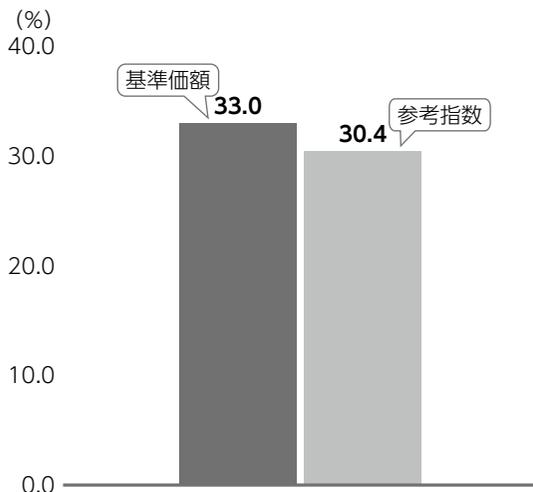
A B B や R T X などの6銘柄に新規投資し、ユナイテッド・パーセル・サービスなども買い増しして、前期末比で比率が最も増加したセクターとなりました。一方、素材はバルカン・マテリアルズの全売却や、フリーポート・マクモランの一部利益確定などで比率が低下しました。エネルギーはシェブロン全売却などで比率が低下し、コミュニケーション・サービスもアルファベットの一部利益確定やライブ・ネーション・エンタテインメントの全売却などで比率が低下しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてS & P 500インデックス(配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第18期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	47,409

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。

ティー・ロウ・プライス／FOF s 用 米国大型バリュー株式ファンド (適格機関投資家専用)

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額を投資する方針です。

(マザーファンド)

米国の株式の中で、過去の株価水準や企業の本質的価値に比べて、相対的に割安であると判断される大型株式を中心に投資を行う方針です。

ティー・ロウ・プライス／FOF s 用 米国ブルーチップ株式ファンド (適格機関投資家専用)

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額を投資する方針です。

(マザーファンド)

米国の株式の中で、業界での地位が高く、経験豊富な経営陣と強固な財務基盤を有すると判断さ

れる株式を中心に投資を行う方針です。

アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド (適格機関投資家専用)

F R B (米連邦準備理事会)は9月の利下げ開始後、年末までに追加利下げを行うとみられますが、その後の政策は今後のデータ次第となるとみています。利下げの余地は十分あり、極端な景気後退には陥らないと見込んでいます。ポートフォリオではバリュエーションやクオリティに加え、AI、電化、エネルギー転換といった中長期的なテーマからの追い風を考慮して、個別銘柄を選別します。情報技術ではAI関連銘柄、一部の素材や資本財では電化やエネルギー転換から恩恵を受ける銘柄、割安感の強い地方銀行など、各業界のリーダー的な企業をバリュエーションに留意してバランスよく配分したポートフォリオを維持する方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 信託報酬率の引き下げに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2023年12月22日)

S M B C ファンドラップ・米国株

1 万口当たりの費用明細 (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	122円	0.231%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数)
(投 信 会 社)	(87)	(0.165)	期中の平均基準価額は52,819円です。 投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0.033)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(17)	(0.033)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.001	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.001)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	123	0.232	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)

2 投資先ファンドの費用 0.63%

1 当ファンドの費用 0.23%

運用管理費用以外
0.04%

運用管理費用
0.59%

運用管理費用
(投信会社) 0.17%

運用管理費用
(販売会社) 0.03%

運用管理費用
(受託会社) 0.03%

その他費用
0.00%

総経費率
0.86%

総経費率(1 + 2)	0.86%
1 当ファンドの費用の比率	0.23%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.86%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ティール・ロウ・プライス/FOFs用 米国大型バリューストック株式ファンド (適格機関投資家専用)	9,933,089,307	18,750,880	3,632,445,003	7,087,692
	ティール・ロウ・プライス/FOFs用 米国ブルーチップ株式ファンド (適格機関投資家専用)	10,977,434,406	19,289,959	7,665,391,966	13,894,848
	アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド (適格機関投資家専用)	9,927,507,080	15,238,905	5,576,526,713	8,840,579

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・米国株

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 4,529	百万円 1,311	% 28.9	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年9月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期		末
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
ティー・ロウ・プライス/FOFs用 米国大型 バリューストックファンド (適格機関投資家専用)	21,705,633,580	28,006,277,884	55,107,952	29.5
ティー・ロウ・プライス/FOFs用 米国ブルー チップ株式ファンド (適格機関投資家専用)	34,795,845,427	38,107,887,867	74,542,839	39.9
アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド (適格機関投資家専用)	28,464,161,557	32,815,141,924	54,328,748	29.1
合計	84,965,640,564	98,929,307,675	183,979,541	98.5

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期		末
	口数	口数	評価額	評価額
	千口	千口	千円	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	984	984	999	999

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は5,306,929,277口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年9月25日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	183,979,541	98.4
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	999	0.0
コール・ローン等、その他	3,012,386	1.6
投資信託財産総額	186,992,927	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年9月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	186,992,927,004円
コール・ローン等	3,012,386,276
投資信託受益証券(評価額)	183,979,541,417
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	999,311
(B) 負 債	243,896,660
未 払 解 約 金	39,633,815
未 払 信 託 報 酬	202,590,957
そ の 他 未 払 費 用	1,671,888
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	186,749,030,344
元 本	32,529,196,222
次 期 繰 越 損 益 金	154,219,834,122
(D) 受 益 権 総 口 数	32,529,196,222口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	57,410円

※当期における期首元本額27,864,685,883円、期中追加設定元本額11,760,163,725円、期中一部解約元本額7,095,653,386円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年9月26日 至2024年9月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,474,383円
受 取 利 息	1,800,123
支 払 利 息	△ 325,740
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	35,611,486,992
売 買 益	42,943,781,017
売 買 損	△ 7,332,294,025
(C) 信 託 報 酬 等	△ 391,988,608
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	35,220,972,767
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	27,074,553,633
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	91,924,307,722
(配 当 等 相 当 額)	(69,443,619,525)
(売 買 損 益 相 当 額)	(22,480,688,197)
(G) 合 計(D+E+F)	154,219,834,122
次 期 繰 越 損 益 金(G)	154,219,834,122
追 加 信 託 差 損 益 金	91,924,307,722
(配 当 等 相 当 額)	(69,443,619,527)
(売 買 損 益 相 当 額)	(22,480,688,195)
分 配 準 備 積 立 金	62,295,526,400

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,477,714円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	35,218,598,683
(c) 収益調整金	91,924,307,722
(d) 分配準備積立金	27,075,450,003
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	154,219,834,122
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	47,409.67
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ティー・ロウ・プライス/
FOFs用米国大型バリューストックファンド
(適格機関投資家専用)
追加型投信/海外/株式

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	原則として無期限(設定日:2021年1月12日)	
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ティー・ロウ・プライス/FOFs用米国大型バリューストックファンド(適格機関投資家専用)	以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ティー・ロウ・プライス米国大型バリューストックマザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式の中で、過去の株価水準や企業の本質的価値に比べて、相対的に割安であると判断される大型株式を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。	
組入制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

運用報告書(全体版)

第4期(決算日2024年7月25日)

作成対象期間:2023年7月26日~2024年7月25日

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ティー・ロウ・プライス/FOFs用米国大型バリューストックファンド(適格機関投資家専用)」は、このたび上記のとおり決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



T. Rowe Price

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー

ホームページ troweprice.co.jp
照会先 電話番号 03-6758-3840

(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入率 比	投資信託証券 組入比率	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
（設定日） 2021年1月12日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 800
1期（2021年7月26日）	12,018	20.2	12,064	20.6	94.7	3.3	25,701
2期（2022年7月25日）	14,716	22.4	14,273	18.3	92.4	5.3	29,948
3期（2023年7月25日）	16,416	11.6	16,497	15.6	93.8	4.2	37,982
4期（2024年7月25日）	20,121	22.6	19,990	21.2	92.9	4.4	53,445

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、ラッセル1000バリューストック指数（税引後*配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。また、よりファンドの実態に即した参考指数を比較の対象とするため、当期末付で設定来の参考指数を「税引前配当込み」から「税引後*配当込み」に変更しています。

(注5) 参考指数ラッセル1000バリューストック指数（税引後*配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。

(注6) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	%		
(期 首) 2023年 7月25日	16,416	—	16,497	—	93.8	4.2
7 月末	16,354	△ 0.4	16,398	△ 0.6	93.8	3.8
8 月末	16,386	△ 0.2	16,651	0.9	93.9	3.7
9 月末	16,224	△ 1.2	16,398	△ 0.6	94.0	3.5
10月末	15,728	△ 4.2	15,583	△ 5.5	94.4	3.4
11月末	16,594	1.1	16,496	△ 0.0	94.4	3.4
12月末	17,057	3.9	16,987	3.0	94.6	3.7
2024年 1 月末	17,799	8.4	17,825	8.0	94.5	3.3
2 月末	18,562	13.1	18,598	12.7	95.0	3.3
3 月末	19,719	20.1	19,691	19.4	95.0	3.6
4 月末	20,040	22.1	19,807	20.1	95.1	3.8
5 月末	20,103	22.5	19,835	20.2	94.7	3.9
6 月末	20,757	26.4	20,456	24.0	94.1	4.1
(期 末) 2024年 7月25日	20,121	22.6	19,990	21.2	92.9	4.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

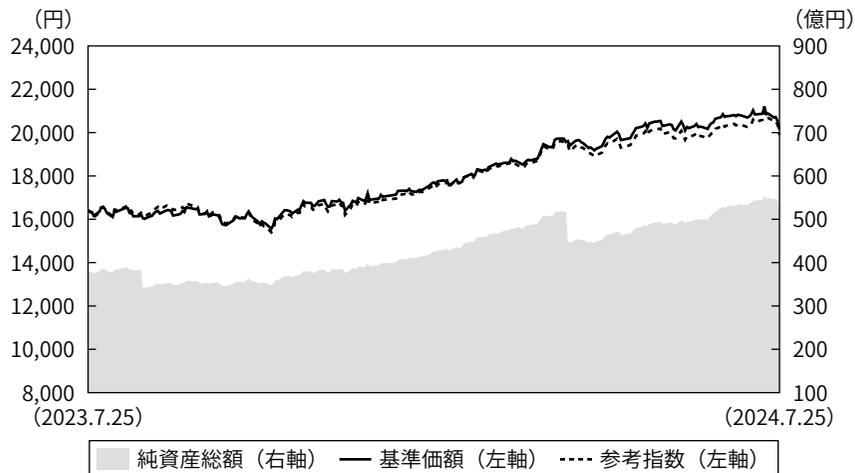
(注3) 参考指数ラッセル1000バリューストック指数（税引後*配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。また、よりファンドの実態に即した参考指数を比較の対象とするため、当期末付で設定来の参考指数を「税引前配当込み」から「税引後*配当込み」に変更しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

(注4) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

運用経過

■基準価額等の推移（2023年7月26日～2024年7月25日）



第4期首： 16,416円
 第4期末： 20,121円
 騰落率： 22.6%

(注1) 参考指数は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注2) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注3) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、ラッセル1000バリューストック指数（税引後*配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。また、よりファンドの実態に即した参考指数を比較の対象とするため、当期末付で設定来の参考指数を「税引前配当込み」から「税引後*配当込み」に変更しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■基準価額の主な変動要因

（主なプラス要因）

- ・期を通して株式市場全般が上昇したこと。
- ・半導体開発のクアルコム（情報技術）、ハードディスクドライブや半導体メモリを製造するウエスタンデジタル（情報技術）、航空機エンジン事業に特化することになったGEエアロスペース（旧「ゼネラル・エレクトリック」、資本財・サービス）などの組入銘柄の株価が上昇したこと。
- ・為替市場で米ドルが円に対して上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ・大手製薬会社のファイザー（ヘルスケア、期中に組入除外）、ジョンソン・エンド・ジョンソンから独立した大衆薬メーカーのケンビュー（生活必需品）、透析製品メーカーのバクスター・インターナショナル（ヘルスケア）などの組入銘柄の株価が下落したこと。

■投資環境

当期の米国株式市場は、S & P 500指数（トータルリターン、米ドルベース）でみて大きく上昇しました。期初から2023年10月末までは、長期金利の上昇や利下げ観測の後退などが株価の下押し圧力となりました。しかし、2023年11月以降は、①2024年の累次の利下げ期待が高まり、長期金利が低下したこと、②米国経済や企業業績の底堅い状態が続いたこと、③人工知能（AI）に関連した期待が再燃したことなどから、大型テクノロジー銘柄を中心に市場は大きく上昇し、S & P 500指数は期中に史上最高値を何度も更新しました。

■ポートフォリオについて

当ファンドは、ティール・ロウ・プライス 米国大型バリューストックマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として、米国の株式の中で、過去の株価水準や企業の本質的価値に比べて、相対的に割安であると判断される大型株式を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

<マザーファンド>

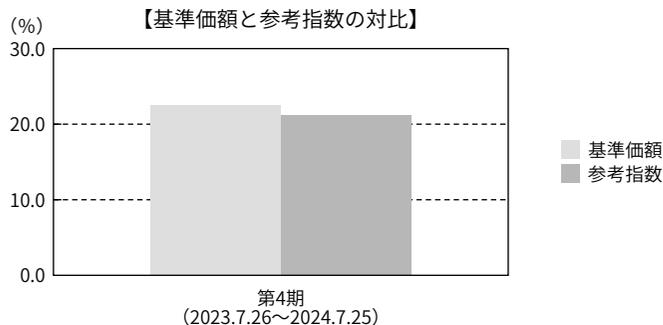
株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

当期末におけるポートフォリオは、セクター別で、金融、ヘルスケア、資本財・サービスが上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、医療保険および管理医療サービス大手のユナイテッドヘルス・グループや世界的な半導体メーカーのインテルの新規組入、ケンビュアの組入追加などを行いました。一方で、クアルコムやフランスの総合エネルギー企業のトタルエナジーズの組入削減、医療機器メーカーのメドトロニックの組入除外などを行いました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、ラッセル1000バリューストック指数（税引後*配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。また、よりファンドの実態に即した参考指数を比較の対象とするため、当期末付で設定来の参考指数を「税引前配当込み」から「税引後*配当込み」に変更しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■分配金

当ファンドの運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

引き続き、ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、バリュエーション規律に重点を置き、長期的な視点から魅力的な銘柄に目を配りながら、過去の株価水準や企業の本質的価値に比べて、相対的に割安と判断される銘柄の選別に努めます。

お知らせ

①ティール・ロウ・プライスは、業界慣行に沿って2024年4月からリサーチ・サービスの購入費用をファンドの売買委託手数料の一部から充当することとしました。売買委託手数料は、本運用報告書中の「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。

②下記の通り約款変更を行いました。

- ・読みやすさを考慮した修正と用語の統一のための手当て（2024年1月30日付け）

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年7月26日 ～2024年7月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	114円	0.638%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,943円です。
(投信会社)	(109)	(0.605)	投信会社分は、ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(2)	(0.011)	販売会社分は、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受託銀行)	(4)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対 価
(b) 売買委託手数料	4	0.025	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う手 数料
(株式)	(4)	(0.024)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	9	0.052	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(7)	(0.035)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や、運用報告書等の作成 に係る費用、その他信託事務の処理等に要する諸費用等
合計	127	0.715	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ティール・ロウ・プライス 米国大型バリューストックマザーファンド	9,261,512	17,482,610	6,042,298	11,189,771

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ティー・ロウ・プライス 米国大型バリューストックファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	45,363,559千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	40,356,326千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.12	

(注1) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	前 期 末		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
ティー・ロウ・プライス 米国大型バリューストックファンド	22,825,323	26,044,537	53,607,471	

(注) 単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2024年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ティー・ロウ・プライス 米国大型バリューストックファンド	53,607,471	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	53,607,471	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注2) ティー・ロウ・プライス 米国大型バリューストックファンドにおいて、当期末における外貨建純資産53,214,760千円の投資信託財産総額53,628,284千円に対する比率は、99.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年7月25日における邦貨換算レートは、1アメリカドル=153.36円、1ユーロ=166.24円、100韓国ウォン=11.10円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年7月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	53,607,471,198円
ティール・ロウ・プライス 米国大型バリューストックマザーファンド(評価額)	53,607,471,198
(B) 負 債	161,556,648
未 払 信 託 報 酬	153,884,429
そ の 他 未 払 費 用	7,672,219
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	53,445,914,550
元 本	26,561,933,443
次 期 繰 越 損 益 金	26,883,981,107
(D) 受 益 権 総 口 数	26,561,933,443口
1万口当たり基準価額(C / D)	20,121円

(注) 期首における元本額は23,137,696,182円、当期中における追加設定元本額は9,448,431,094円、同解約元本額は6,024,193,833円です。

■損益の状況

当期 自2023年7月26日 至2024年7月25日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,227,661,318円
売 買 益	9,307,145,269
売 買 損	△ 1,079,483,951
(B) 信 託 報 酬 等	△ 287,325,471
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	7,940,335,847
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	6,914,307,865
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,029,337,395
(配 当 等 相 当 額)	(7,812,707,209)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,216,630,186)
(F) 計 (C + D + E)	26,883,981,107
次 期 繰 越 損 益 金(F)	26,883,981,107
追 加 信 託 差 損 益 金	12,029,337,395
(配 当 等 相 当 額)	(7,844,142,804)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,185,194,591)
分 配 準 備 積 立 金	14,854,643,712

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。
 (注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

ティール・ロウ・プライス 米国大型バリューストックマザーファンド 運用報告書

第4期（決算日 2024年7月25日）

（計算期間 2023年7月26日～2024年7月25日）

ティール・ロウ・プライス 米国大型バリューストックマザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則として無期限（設定日：2021年1月12日）
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入率 比	投資信託証券 組入比率	純資産額 総
	円	騰落率	10,000	騰落率			
（設定日） 2021年1月12日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 800
1期（2021年7月26日）	12,059	20.6	12,064	20.6	94.7	3.3	25,708
2期（2022年7月25日）	14,861	23.2	14,273	18.3	92.1	5.3	30,046
3期（2023年7月25日）	16,686	12.3	16,497	15.6	93.5	4.2	38,086
4期（2024年7月25日）	20,583	23.4	19,990	21.2	92.6	4.3	53,607

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、ラッセル1000バリューストック指数（税引後*配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。また、よりファンドの実態に即した参考指数を比較の対象とするため、当期末付で設定来の参考指数を「税引前配当込み」から「税引後*配当込み」に変更しています。

(注4) 参考指数ラッセル1000バリューストック指数（税引後*配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。

(注5) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年 7 月25日	16,686	% —	16,497	% —	% 93.5	% 4.2
7 月末	16,625	△ 0.4	16,398	△ 0.6	93.8	3.8
8 月末	16,667	△ 0.1	16,651	0.9	93.8	3.7
9 月末	16,511	△ 1.0	16,398	△ 0.6	93.9	3.5
10月末	16,016	△ 4.0	15,583	△ 5.5	94.3	3.4
11月末	16,906	1.3	16,496	△ 0.0	94.2	3.4
12月末	17,385	4.2	16,987	3.0	94.4	3.6
2024年 1 月末	18,151	8.8	17,825	8.0	94.5	3.3
2 月末	18,939	13.5	18,598	12.7	95.0	3.3
3 月末	20,129	20.6	19,691	19.4	94.9	3.6
4 月末	20,468	22.7	19,807	20.1	94.9	3.8
5 月末	20,543	23.1	19,835	20.2	94.5	3.9
6 月末	21,221	27.2	20,456	24.0	93.9	4.1
(期 末) 2024年 7 月25日	20,583	23.4	19,990	21.2	92.6	4.3

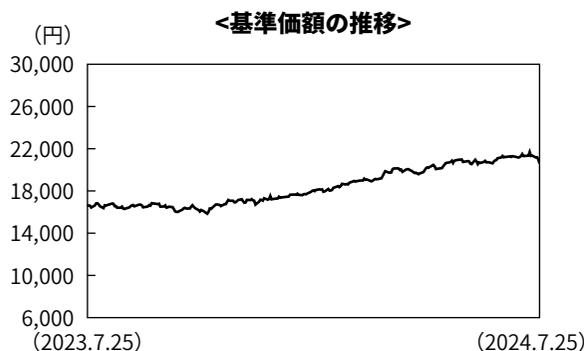
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 参考指数ラッセル1000バリューストック指数（税引後*配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。また、よりファンドの実態に即した参考指数を比較の対象とするため、当期末付で設定来の参考指数を「税引前配当込み」から「税引後*配当込み」に変更しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

(注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

■当期の運用経過（2023年7月26日から2024年7月25日まで）



■基準価額の主な変動要因

(主なプラス要因)

- ・期を通して株式市場全般が上昇したこと。
- ・半導体開発のクアルコム（情報技術）、ハードディスクドライブや半導体メモリを製造するウエスタンデジタル（情報技術）、航空機エンジン事業に特化することになったGEエアロスペース（旧「ゼネラル・エレクトリック」、資本財・サービス）などの組入銘柄の株価が上昇したこと。
- ・為替市場で米ドルが円に対して上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・大手製薬会社のファイザー（ヘルスケア、期中に組入除外）、ジョンソン・エンド・ジョンソンから独立した大衆薬メーカーのケンビュー（生活必需品）、透析製品メーカーのバクスター・インターナショナル（ヘルスケア）などの組入銘柄の株価が下落したこと。

■投資環境

当期の米国株式市場は、S & P 500指数（トータルリターン、米ドルベース）でみて大きく上昇しました。期初から2023年10月末までは、長期金利の上昇や利下げ観測の後退などが株価の下押し圧力となりました。しかし、2023年11月以降は、①2024年の累次の利下げ期待が高まり、長期金利が低下したこと、②米国経済や企業業績の底堅い状態が続いたこと、③人工知能（AI）に関連した期待が再燃したことなどから、大型テクノロジー銘柄を中心に市場は大きく上昇し、S & P 500指数は期中に史上最高値を何度も更新しました。

■ポートフォリオについて

当ファンドは、主として、米国の株式の中で、過去の株価水準や企業の本質的価値に比べて、相対的に割安であると判断される大型株式を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

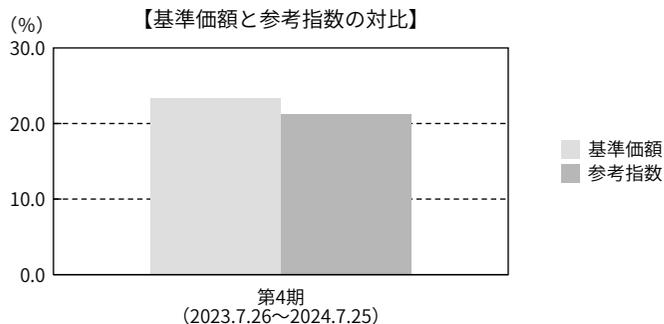
株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

当期末におけるポートフォリオは、セクター別で、金融、ヘルスケア、資本財・サービスが上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、医療保険および管理医療サービス大手のユナイテッドヘルス・グループや世界的な半導体メーカーのインテルの新規組入、ケンビューの組入追加などを行いました。一方で、クアルコムやフランスの総合エネルギー企業のトタルエナジーズの組入削減、医療機器メーカーのメドトロニックの組入除外などを行いました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、ラッセル1000バリューストック指数（税引後*配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。また、よりファンドの実態に即した参考指数を比較の対象とするため、当期末付で設定来の参考指数を「税引前配当込み」から「税引後*配当込み」に変更しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■今後の運用方針

引き続き、ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、バリュエーション規律に重点を置き、長期的な視点から魅力的な銘柄に目を配りながら、過去の株価水準や企業の本質的価値に比べて、相対的に割安と判断される銘柄の選別に努めます。

■お知らせ

①ティール・ロウ・プライスは、業界慣行に沿って2024年4月からリサーチ・サービスの購入費用をファンドの売買委託手数料の一部から充当することとしました。売買委託手数料は、本運用報告書中の「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。

②下記の通り約款変更を行いました。

- ・読みやすさを考慮した修正と用語の統一のための手当て（2024年1月30日付け）

■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	5円 (4) (0)	0.025% (0.024) (0.001)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (3) (1)	0.020 (0.017) (0.003)
合 計	9	0.045

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(18,296円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要および注記については前掲の(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■売買および取引の状況 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 25,313 (1,814)	千アメリカドル 164,000 (2,658)	百株 20,035 (702)	千アメリカドル 128,491 (10,816)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	72 (295)	1,235 (4,459)	25	428
国	韓国	470 (581)	千韓国ウォン 3,578,112 (4,124,770)	80	千韓国ウォン 678,116

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	9,200	1,722	12,524	2,297
	WEYERHAEUSER CO	89,516	2,779	35,847	1,232
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	68,235	3,233	—	—
国	小 計	166,951	7,735	48,371	3,530

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 外国株式

銘柄	前 期 末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	—	225	4,825	740,071	資本財
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	920	880	6,626	1,016,192	保険
COMCAST CORP-CLASS A	—	647	2,465	378,078	メディア・娯楽
APPLIED MATERIALS INC	67	86	1,785	273,880	半導体・半導体製造装置
AMEREN CORPORATION	280	596	4,591	704,177	公益事業
BAXTER INTERNATIONAL INC	651	1,032	3,665	562,175	ヘルスケア機器・サービス
BECTON DICKINSON AND CO	241	240	5,718	877,020	ヘルスケア機器・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	778	—	—	—	電気通信サービス
BEST BUY CO INC	285	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
BOEING CO/THE	—	127	2,295	352,042	資本財
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	309	464	2,074	318,214	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SEMPRA	251	315	2,493	382,349	公益事業
CISCO SYSTEMS INC	276	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COCA-COLA CO/THE	330	422	2,782	426,786	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	346	500	4,833	741,217	家庭用品・パーソナル用品
CONAGRA BRANDS INC	1,363	896	2,677	410,550	食品・飲料・タバコ
CUMMINS INC	141	155	4,386	672,639	資本財
WALT DISNEY CO/THE	137	115	1,033	158,567	メディア・娯楽
BANK OF AMERICA CORP	2,084	1,899	8,012	1,228,740	銀行
CITIGROUP INC	—	636	4,053	621,584	銀行
EOG RESOURCES INC	138	189	2,371	363,753	エネルギー
EQT CORP	361	930	3,264	500,656	エネルギー
EXXON MOBIL CORP	374	498	5,731	878,968	エネルギー
FIFTH THIRD BANCORP	1,130	887	3,636	557,691	銀行
FISERV INC	505	436	7,038	1,079,424	金融サービス
HUMANA INC	27	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
HUNTINGTON BANCSHARES INC	2,491	2,367	3,532	541,680	銀行
BIOGEN INC	—	95	2,158	331,040	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTEL CORP	—	1,025	3,250	498,514	半導体・半導体製造装置
INTERNATIONAL PAPER CO	675	844	3,907	599,178	素材
JOHNSON & JOHNSON	550	512	8,008	1,228,194	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	572	710	7,245	1,111,136	保険
KIMBERLY-CLARK CORP	241	312	4,388	673,027	家庭用品・パーソナル用品
KOHL'S CORP	550	537	1,067	163,716	一般消費財・サービス流通・小売り
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	117	211	2,716	416,619	運輸
DOMINION ENERGY INC	627	509	2,653	406,991	公益事業
METLIFE INC	—	331	2,467	378,348	保険
CVS HEALTH CORP	443	526	3,082	472,711	ヘルスケア機器・サービス
MICROSOFT CORP	73	78	3,374	517,460	ソフトウェア・サービス
3M CO	54	—	—	—	資本財

銘柄	前期末	当期		期末		業種等
	株数	株数	評価額		評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千アメリカドル	千円		
NORFOLK SOUTHERN CORP	114	202	4,483	687,549		運輸
WELLS FARGO & CO	1,686	1,447	8,606	1,319,873		銀行
PFIZER INC	939	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CONOCOPHILLIPS	164	511	5,687	872,241		エネルギー
QUALCOMM INC	591	315	5,717	876,830		半導体・半導体製造装置
US BANCORP	1,114	758	3,397	520,965		銀行
SIEMENS AG-SPONS ADR	584	—	—	—		資本財
ROCKWELL AUTOMATION INC	—	97	2,560	392,712		資本財
RPM INTERNATIONAL INC	178	121	1,351	207,336		素材
MERCK & CO. INC.	248	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCHWAB (CHARLES) CORP	—	522	3,347	513,437		金融サービス
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	280	474	5,244	804,329		ヘルスケア機器・サービス
SOUTHERN CO/THE	1,145	791	6,539	1,002,952		公益事業
SOUTHWEST AIRLINES CO	552	782	2,081	319,204		運輸
TEXAS INSTRUMENTS INC	57	124	2,468	378,643		半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	79	4,596	704,948		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TOTALENERGIES SE(ADR)	1,059	704	4,739	726,784		エネルギー
TYSON FOODS INC-CL A	368	429	2,550	391,206		食品・飲料・タバコ
UNION PACIFIC CORP	173	109	2,599	398,630		運輸
UNITEDHEALTH GROUP INC	—	127	7,133	1,093,986		ヘルスケア機器・サービス
WALMART INC	387	829	5,856	898,085		生活必需品流通・小売り
WESTERN DIGITAL CORP	957	785	5,658	867,860		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WILLIAMS COS INC	423	557	2,368	363,288		エネルギー
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	—	266	2,125	325,998		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAMSUNG ELECTR-GDR REG S	18	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LAS VEGAS SANDS CORP	303	653	2,634	404,059		消費者サービス
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	330	408	2,919	447,706		素材
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	720	519	5,792	888,292		食品・飲料・タバコ
CHUBB LTD	340	348	9,053	1,388,492		保険
SUNCOR ENERGY INC	761	962	3,662	561,755		エネルギー
STANLEY BLACK & DECKER INC	420	641	5,539	849,471		資本財
ACCENTURE PLC-CL A	59	130	4,293	658,407		ソフトウェア・サービス
TE CONNECTIVITY LTD	—	212	3,335	511,471		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ABBVIE INC	144	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NEWS CORP - CLASS A	2,140	2,334	6,375	977,766		メディア・娯楽
BAKER HUGHES CO	453	896	3,128	479,846		エネルギー
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	1,357	716	933	143,206		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CIGNA GROUP/THE	148	89	3,068	470,652		ヘルスケア機器・サービス
TC ENERGY CORP	685	—	—	—		エネルギー
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	259	335	7,960	1,220,809		資本財
EQUITABLE HOLDINGS INC	1,230	1,119	4,665	715,467		金融サービス
GENERAL ELECTRIC CO	332	287	4,673	716,692		資本財

銘柄	前期末		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
VIATRIS INC	百株	百株	千アメリカドル	千円	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GE VERNOVA LLC	—	1,646	1,926	295,480	資本財
KENVUE INC	—	176	2,876	441,088	家庭用品・パーソナル用品
ELEVANCE HEALTH INC	351	3,607	6,554	1,005,167	ヘルスケア機器・サービス
ELEVANCE HEALTH INC	131	174	8,910	1,366,573	ヘルスケア機器・サービス
MEDTRONIC PLC	534	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	39,161	45,551	311,637	47,792,680
	銘柄数<比率>	72	75	—	<89.2%>
(ユーロ・ドイツ)			千ユーロ		
SIEMENS AG-REG	—	342	5,865	975,162	資本財
ユーロ計	株数・金額	—	342	5,865	975,162
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.8%>
(韓国)			千韓国ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	—	971	7,967,202	884,359	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	—	971	7,967,202	884,359
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.6%>
合計	株数・金額	39,161	46,865	—	49,652,202
	銘柄数<比率>	72	77	—	<92.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国・地域別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	前期末		当期末		比率
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)			千アメリカドル	千円	%
AVALONBAY COMMUNITIES INC	—	□	□	□	□
AVALONBAY COMMUNITIES INC	33,729	30,405	6,265	960,839	1.8
WEYERHAEUSER CO	134,490	188,159	5,620	861,930	1.6
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	—	68,235	3,312	507,947	0.9
合計	口数・金額	168,219	286,799	15,197	2,330,717
	銘柄数<比率>	2	3	—	<4.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2024年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 49,652,202	% 92.6
投 資 証 券	2,330,717	4.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,645,365	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	53,628,284	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末における外貨建純資産53,214,760千円の投資信託財産総額53,628,284千円に対する比率は、99.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年7月25日における邦貨換算レートは、1アメリカドル=153.36円、1ユーロ=166.24円、100韓国ウォン=11.10円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年7月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	53,747,559,495円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,600,458,207
株 式(評価額)	49,652,202,247
投 資 証 券(評価額)	2,330,717,819
未 収 入 金	142,875,696
未 収 配 当 金	21,305,526
(B) 負 債	139,641,224
未 払 金	139,641,224
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	53,607,918,271
元 本	26,044,537,336
次 期 繰 越 損 益 金	27,563,380,935
(D) 受 益 権 総 口 数	26,044,537,336口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,583円

(注1) 期首元本額 22,825,323,565円
追加設定元本額 9,261,512,148円
一部解約元本額 6,042,298,377円

(注2) 期末における元本の内訳
ティール・ロウ・プライス/F O F s用 米国大型バリューストックファンド (適格機関投資家専用)
26,044,537,336円

■損益の状況

当期 自2023年7月26日 至2024年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,014,808,660円
受 取 配 当 金	1,005,465,358
受 取 利 息	9,338,762
そ の 他 収 益 金	4,540
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,222,602,362
売 買 益	10,557,592,767
売 買 損	△ 2,334,990,405
(C) そ の 他 費 用 等	△ 8,632,358
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	9,228,778,664
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	15,260,976,769
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,221,098,209
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 5,147,472,707
(H) 計 (D+E+F+G)	27,563,380,935
次 期 繰 越 損 益 金(H)	27,563,380,935

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ティー・ロウ・プライス/
FOFs用米国ブルーチップ株式ファンド
(適格機関投資家専用)
追加型投信/海外/株式

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	原則として無期限(設定日:2021年1月12日)	
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ティー・ロウ・プライス/FOFs用米国ブルーチップ株式ファンド(適格機関投資家専用)	以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ティー・ロウ・プライス米国ブルーチップ株式マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式の中で、業界での地位が高く、経験豊富な経営陣と強固な財務基盤を有すると判断される株式を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。	
組入制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

運用報告書(全体版)

第4期(決算日2024年7月25日)

作成対象期間:2023年7月26日~2024年7月25日

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ティー・ロウ・プライス/FOFs用米国ブルーチップ株式ファンド(適格機関投資家専用)」は、このたび上記のとおり決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



T. Rowe Price

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー

ホームページ troweprice.co.jp
照会先 電話番号 03-6758-3840

(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 率	純 資 産 額
	期 中 騰 落 率					
(設 定 日) 2021年1月12日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	百万円 1,200
1期 (2021年7月26日)	12,725	27.3	12,398	24.0	98.8	42,317
2期 (2022年7月25日)	10,963	△13.8	13,943	12.5	99.2	46,109
3期 (2023年7月25日)	13,601	24.1	16,868	21.0	99.1	53,279
4期 (2024年7月25日)	19,480	43.2	22,067	30.8	98.9	70,381

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、S & P 500指数（税引後*配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。また、よりファンドの実態に即した参考指数を比較の対象とするため、当期末付で設定来の参考指数を「税引前配当込み」から「税引後*配当込み」に変更しています。

(注5) 参考指数 S & P 500指数（税引後*配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。

(注6) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年 7 月25日	円 13,601	% —	16,868	% —
7 月末	13,796	1.4	16,900	0.2
8 月末	14,248	4.8	17,295	2.5
9 月末	13,830	1.7	16,871	0.0
10月末	13,619	0.1	16,356	△ 3.0
11月末	14,936	9.8	17,598	4.3
12月末	14,969	10.1	17,861	5.9
2024年 1 月末	16,412	20.7	19,148	13.5
2 月末	17,666	29.9	20,153	19.5
3 月末	18,225	34.0	21,014	24.6
4 月末	18,550	36.4	21,218	25.8
5 月末	19,383	42.5	21,719	28.8
6 月末	21,436	57.6	23,398	38.7
(期 末) 2024年 7 月25日	19,480	43.2	22,067	30.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

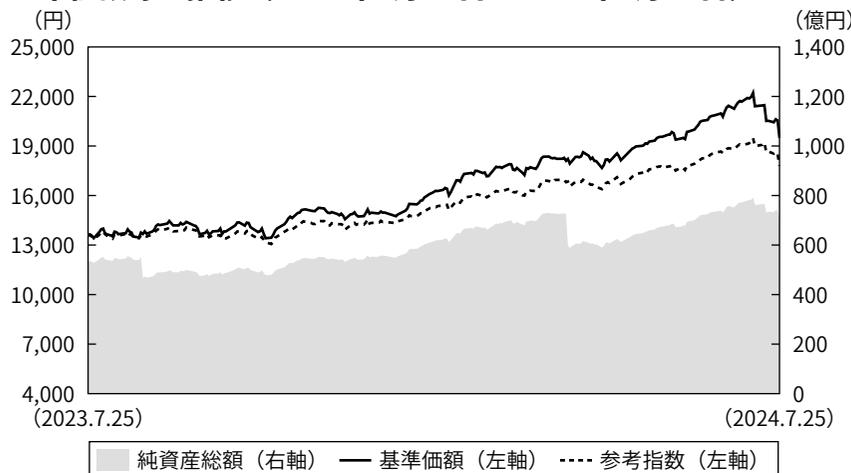
(注3) 参考指数 S & P 500 指数（税引後*配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。また、よりファンドの実態に即した参考指数を比較の対象とするため、当期末付で設定来の参考指数を「税引前配当込み」から「税引後*配当込み」に変更しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

(注4) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

運用経過

■基準価額等の推移（2023年7月26日～2024年7月25日）



第4期首： 13,601円
 第4期末： 19,480円
 騰落率： 43.2%

(注1) 参考指数は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注2) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注3) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、S & P 500指数（税引後*配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。また、よりファンドの実態に即した参考指数を比較の対象とするため、当期末付で設定来の参考指数を「税引前配当込み」から「税引後*配当込み」に変更しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■基準価額の主な変動要因

（主なプラス要因）

- ・期を通して株式市場全般が上昇したこと。
- ・グラフィック半導体メーカーのエヌビディア（情報技術）、電子商取引大手のアマゾン・ドット・コム（一般消費財・サービス）、検索大手グーグルの親会社のアルファベット（コミュニケーション・サービス）などの組入銘柄の株価が上昇したこと。
- ・為替市場で米ドルが円に対して上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ・電気自動車大手のテスラ（一般消費財・サービス）、データベースのプラットフォームを手掛けるモンゴDB（情報技術）、財務処理ソフトのビル・ホールディングス（情報技術）などの組入銘柄の株価が下落したこと。

■投資環境

当期の米国株式市場は、S & P 500指数（トータルリターン、米ドルベース）でみて大きく上昇しました。期初から2023年10月末までは、長期金利の上昇や利下げ観測の後退などが株価の下押し圧力となりました。しかし、2023年11月以降は、①2024年の累次の利下げ期待が高まり、長期金利が低下したこと、②米国経済や企業業績の底堅い状態が続いたこと、③人工知能（AI）に関連した期待が再燃したことなどから、大型テクノロジー銘柄を中心に市場は大きく上昇し、S & P 500指数は期中に史上最高値を何度も更新しました。

■ポートフォリオについて

当ファンドは、ティール・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として、米国の株式の中で、業界での地位が高く、経験豊富な経営陣と強固な財務基盤を有すると判断される株式を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

<マザーファンド>

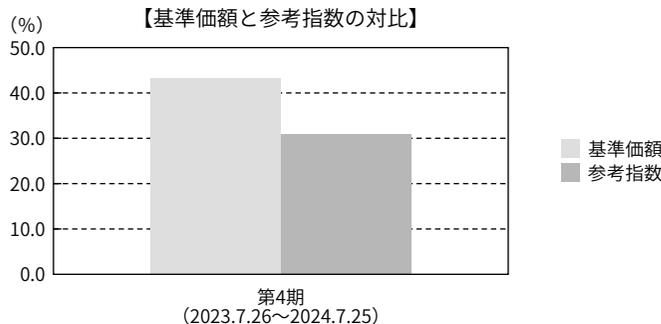
株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

当期末におけるポートフォリオは、セクター別で、情報技術、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービスが上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、製薬大手のイーライリリー、決済ネットワーク大手のピザやマスタートカードの組入追加などを行いました。一方で、医療保険および管理医療サービス大手のユナイテッドヘルス・グループ、アルファベット、業務管理ソフトウェアのサービスナウの組入削減などを行いました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、S & P 500指数（税引後*配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。また、よりファンドの実態に即した参考指数を比較の対象とするため、当期末付で設定来の参考指数を「税引前配当込み」から「税引後*配当込み」に変更しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■分配金

当ファンドの運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

引き続き、ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、シェア拡大等を通じて収益の拡大が可能な企業、さまざまな経済環境で利益とフリーキャッシュフローの持続的成長が期待される質の高い企業、業界での地位が高く、経験豊富な経営陣と強固な財務基盤を有すると判断される企業への選別投資を継続する方針です。

お知らせ

①ティー・ロウ・プライスは、業界慣行に沿って2024年4月からリサーチ・サービスの購入費用をファンドの売買委託手数料の一部から充当することとしました。売買委託手数料は、本運用報告書中の「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。

②下記の通り約款変更を行いました。

- ・読みやすさを考慮した修正と用語の統一のための手当て（2024年1月30日付け）

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年7月26日 ～2024年7月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	105円	0.638%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,422円です。
（投信会社）	(99)	(0.605)	投信会社分は、ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(2)	(0.011)	販売会社分は、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（受託銀行）	(4)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対 価
(b) 売買委託手数料	1	0.005	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う手 数料
（株式）	(1)	(0.005)	
(c) その他費用	8	0.047	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(5)	(0.029)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や、運用報告書等の作成 に係る費用、その他信託事務の処理等に要する諸費用等
合計	114	0.690	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ティール・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド	10,296,063	17,606,002	13,498,666	22,283,455

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ティー・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	55,875,393千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	59,431,341千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.94	

(注1) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	前 期 末		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
ティー・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド	38,628,762	35,426,159	70,607,878	

(注) 単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2024年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ティー・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド	千円 70,607,878	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	70,607,878	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注2) ティー・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産70,081,373千円の投資信託財産総額70,789,657千円に対する比率は、99.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年7月25日における邦貨換算レートは、1アメリカドル=153.36円、1ユーロ=166.24円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年7月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	70,607,878,393円
ティール・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド(評価額)	70,607,878,393
(B) 負 債	226,081,895
未 払 信 託 報 酬	215,948,293
そ の 他 未 払 費 用	10,133,602
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	70,381,796,498
元 本	36,130,989,643
次 期 繰 越 損 益 金	34,250,806,855
(D) 受 益 権 総 口 数	36,130,989,643口
1万口当たり基準価額(C / D)	19,480円

(注) 期首における元本額は39,172,558,452円、当中における追加設定元本額は10,503,183,044円、同解約元本額は13,544,751,853円です。

■損益の状況

当期 自2023年7月26日 至2024年7月25日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	18,559,125,964円
売 買 益	21,842,859,187
売 買 損	△ 3,283,733,223
(B) 信 託 報 酬 等	△ 402,298,141
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	18,156,827,823
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	7,613,532,231
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,480,446,801
(配 当 等 相 当 額)	(6,749,485,672)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,730,961,129)
(F) 計 (C + D + E)	34,250,806,855
次 期 繰 越 損 益 金(F)	34,250,806,855
追 加 信 託 差 損 益 金	8,480,446,801
(配 当 等 相 当 額)	(6,755,638,734)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,724,808,067)
分 配 準 備 積 立 金	25,770,360,054

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。
 (注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

ティール・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド 運用報告書

第4期（決算日 2024年7月25日）

（計算期間 2023年7月26日～2024年7月25日）

ティール・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則として無期限（設定日：2021年1月12日）
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入率 比	純資産額 総
	円	騰落率 %	10,000	騰落率 %		
（設定日） 2021年1月12日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	百万円 1,200
1期（2021年7月26日）	12,766	27.7	12,398	24.0	98.7	42,327
2期（2022年7月25日）	11,078	△13.2	13,943	12.5	98.9	46,248
3期（2023年7月25日）	13,831	24.9	16,868	21.0	98.8	53,427
4期（2024年7月25日）	19,931	44.1	22,067	30.8	98.6	70,608

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、S & P 500指数（税引後*配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。また、よりファンドの実態に即した参考指数を比較の対象とするため、当期末付で設定来の参考指数を「税引前配当込み」から「税引後*配当込み」に変更しています。

(注4) 参考指数S & P 500指数（税引後*配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。

(注5) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 率	
	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2023年7月25日	円 13,831	% —	16,868	% —	% 98.8
7月末	14,031	1.4	16,900	0.2	99.1
8月末	14,498	4.8	17,295	2.5	99.0
9月末	14,081	1.8	16,871	0.0	98.8
10月末	13,874	0.3	16,356	△ 3.0	99.0
11月末	15,222	10.1	17,598	4.3	99.0
12月末	15,263	10.4	17,861	5.9	99.0
2024年1月末	16,741	21.0	19,148	13.5	99.1
2月末	18,029	30.4	20,153	19.5	99.1
3月末	18,609	34.5	21,014	24.6	99.3
4月末	18,951	37.0	21,218	25.8	98.7
5月末	19,811	43.2	21,719	28.8	98.8
6月末	21,916	58.5	23,398	38.7	98.9
(期 末) 2024年7月25日	19,931	44.1	22,067	30.8	98.6

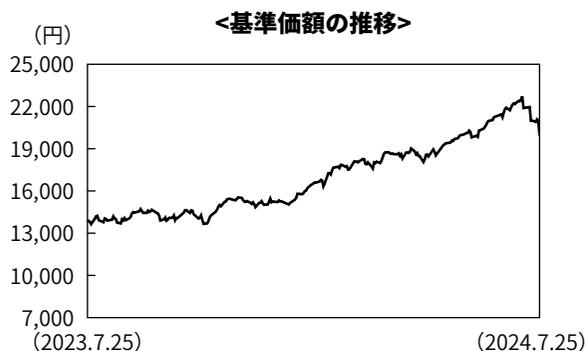
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 参考指数 S & P 500指数 (税引後*配当込み、円ベース) は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。また、よりファンドの実態に即した参考指数を比較の対象とするため、当期末付で設定来の参考指数を「税引前配当込み」から「税引後*配当込み」に変更しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額 (日米租税条約に基づく場合、税率10%相当) を控除しています。

(注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

■当期の運用経過（2023年7月26日から2024年7月25日まで）



■基準価額の主な変動要因

(主なプラス要因)

- ・期を通して株式市場全般が上昇したこと。
- ・グラフィック半導体メーカーのエヌビディア（情報技術）、電子商取引大手のアマゾン・ドット・コム（一般消費財・サービス）、検索大手グーグルの親会社のアルファベット（コミュニケーション・サービス）などの組入銘柄の株価が上昇したこと。
- ・為替市場で米ドルが円に対して上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・電気自動車大手のテスラ（一般消費財・サービス）、データベースのプラットフォームを手掛けるモンゴDB（情報技術）、財務処理ソフトのビル・ホールディングス（情報技術）などの組入銘柄の株価が下落したこと。

■投資環境

当期の米国株式市場は、S & P 500指数（トータルリターン、米ドルベース）でみて大きく上昇しました。期初から2023年10月末までは、長期金利の上昇や利下げ観測の後退などが株価の下押し圧力となりました。しかし、2023年11月以降は、①2024年の累次の利下げ期待が高まり、長期金利が低下したこと、②米国経済や企業業績の底堅い状態が続いたこと、③人工知能（AI）に関連した期待が再燃したことなどから、大型テクノロジー銘柄を中心に市場は大きく上昇し、S & P 500指数は期中に史上最高値を何度も更新しました。

■ポートフォリオについて

当ファンドは、主として、米国の株式の中で、業界での地位が高く、経験豊富な経営陣と強固な財務基盤を有すると判断される株式を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

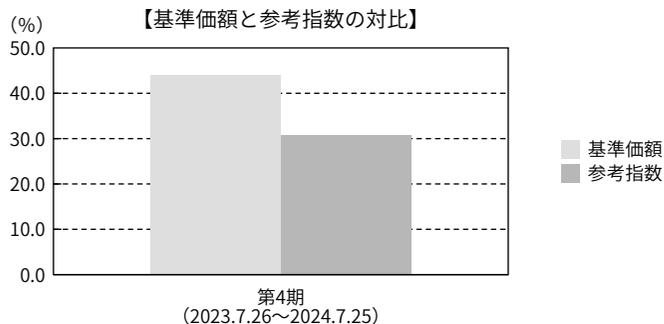
株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

当期末におけるポートフォリオは、セクター別で、情報技術、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービスが上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、製薬大手のイーライリリー、決済ネットワーク大手のビザやマスターカードの組入追加などを行いました。一方で、医療保険および管理医療サービス大手のユナイテッドヘルス・グループ、アルファベット、業務管理ソフトウェアのサービスナウの組入削減などを行いました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、S & P 500指数 (税引後*配当込み、円ベース) であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。また、よりファンドの実態に即した参考指数を比較の対象とするため、当期末付で設定来の参考指数を「税引前配当込み」から「税引後*配当込み」に変更しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額 (日米租税条約に基づく場合、税率10%相当) を控除しています。

■今後の運用方針

引き続き、ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、シェア拡大等を通じて収益の拡大が可能な企業、さまざまな経済環境で利益とフリーキャッシュフローの持続的成長が期待される質の高い企業、業界での地位が高く、経験豊富な経営陣と強固な財務基盤を有すると判断される企業への選別投資を継続する方針です。

■お知らせ

①ティール・ロウ・プライスは、業界慣行に沿って2024年4月からリサーチ・サービスの購入費用をファンドの売買委託手数料の一部から充当することとしました。売買委託手数料は、本運用報告書中の「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。

②下記の通り約款変更を行いました。

- ・読みやすさを考慮した修正と用語の統一のための手当て (2024年1月30日付け)

■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1円 (1)	0.005% (0.005)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	3 (3)	0.017 (0.017)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	4	0.022

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(16,752円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要および注記については前掲の(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■売買および取引の状況 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 8,107 (4,087)	千アメリカドル 166,057 (754)	百株 8,376 (ー)	千アメリカドル 198,945 (842)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細
 外国株式

銘柄	前 期 末		当 期 末				業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		千円		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル				
AMAZON.COM INC	2,408	2,252	40,739		6,247,845	一般消費財・サービス流通・小売り	
ADVANCED MICRO DEVICES	310	196	2,835		434,892	半導体・半導体製造装置	
APPLE INC	1,740	1,861	40,670		6,237,196	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	137	139	2,230		342,018	半導体・半導体製造装置	
CINTAS CORP	14	17	1,297		199,018	商業・専門サービス	
COLGATE-PALMOLIVE CO	—	227	2,201		337,564	家庭用品・パーソナル用品	
DANAHER CORP	118	167	4,456		683,494	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MORGAN STANLEY	223	220	2,244		344,179	金融サービス	
FISERV INC	72	74	1,198		183,759	金融サービス	
NVIDIA CORP	570	3,490	39,873		6,115,066	半導体・半導体製造装置	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	32	45	2,230		342,001	金融サービス	
HUMANA INC	59	57	2,211		339,225	ヘルスケア機器・サービス	
INTUIT INC	101	75	4,710		722,436	ソフトウェア・サービス	
LAM RESEARCH CORP	11	12	1,136		174,282	半導体・半導体製造装置	
ELI LILLY & CO	228	222	19,108		2,930,441	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MARSH & MCLENNAN COS	143	114	2,481		380,487	保険	
MICROSOFT CORP	964	948	40,697		6,241,362	ソフトウェア・サービス	
NIKE INC -CL B	132	46	333		51,208	耐久消費財・アパレル	
OLD DOMINION FREIGHT LINE	41	89	1,746		267,905	運輸	
ALIGN TECHNOLOGY INC	15	—	—		—	ヘルスケア機器・サービス	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	—	103	1,736		266,327	家庭用品・パーソナル用品	
ROSS STORES INC	206	179	2,547		390,733	一般消費財・サービス流通・小売り	
ROPER TECHNOLOGIES INC	61	59	3,178		487,457	ソフトウェア・サービス	
SCHLUMBERGER LTD	163	304	1,463		224,512	エネルギー	
SCHWAB (CHARLES) CORP	215	246	1,579		242,174	金融サービス	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	67	65	2,184		334,942	素材	
STRYKER CORP	85	86	2,929		449,291	ヘルスケア機器・サービス	
NETFLIX INC	137	140	8,922		1,368,422	メディア・娯楽	
SYNOPSYS INC	106	94	5,219		800,472	ソフトウェア・サービス	
INTUITIVE SURGICAL INC	203	182	8,305		1,273,714	ヘルスケア機器・サービス	
TELEFLEX INC	23	—	—		—	ヘルスケア機器・サービス	
TEXAS INSTRUMENTS INC	80	41	819		125,707	半導体・半導体製造装置	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	99	73	4,199		644,043	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	276	159	8,946		1,372,032	ヘルスケア機器・サービス	
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	157	154	1,230		188,743	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TJX COMPANIES INC	215	208	2,315		355,130	一般消費財・サービス流通・小売り	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	44	39	3,092		474,254	半導体・半導体製造装置	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	19	891	4,617		708,097	消費者サービス	
TRANSDIGM GROUP INC	11	12	1,579		242,196	資本財	
MASTERCARD INC - A	274	268	11,596		1,778,451	金融サービス	
LULULEMON ATHLETICA INC	50	31	859		131,886	耐久消費財・アパレル	
MSCI INC	9	9	503		77,255	金融サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	558	543	13,817		2,119,004	金融サービス	

銘柄	前期末	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千アメリカドル	千円		
CHUBB LTD	199	206	5,380	825,191	保険	
DOLLAR GENERAL CORP	146	173	2,029	311,230	生活必需品流通・小売り	
FORTINET INC	68	47	268	41,181	ソフトウェア・サービス	
TESLA INC	456	423	9,153	1,403,771	自動車・自動車部品	
TE CONNECTIVITY LTD	57	153	2,402	368,394	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
META PLATFORMS INC	714	641	29,575	4,535,660	メディア・娯楽	
SERVICENOW INC	158	128	9,367	1,436,609	ソフトウェア・サービス	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	—	171	1,139	174,762	食品・飲料・タバコ	
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	71	65	5,743	880,833	半導体・半導体製造装置	
T-MOBILE US INC	284	271	4,807	737,253	電気通信サービス	
ZOETIS INC	130	113	2,038	312,557	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BOOKING HOLDINGS INC	11	11	4,361	668,867	消費者サービス	
BROADCOM INC	—	142	2,162	331,663	半導体・半導体製造装置	
MONGODB INC	62	62	1,531	234,841	ソフトウェア・サービス	
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	48	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	37	44	1,145	175,653	ソフトウェア・サービス	
ADYEN NV-UNSPON ADR	794	832	958	146,970	金融サービス	
BILL HOLDINGS INC	112	115	587	90,174	ソフトウェア・サービス	
DATADOG INC - CLASS A	74	70	828	127,132	ソフトウェア・サービス	
GENERAL ELECTRIC CO	182	222	3,606	553,112	資本財	
PAYCOM SOFTWARE INC	11	—	—	—	商業・専門サービス	
AFFIRM HOLDINGS INC	153	—	—	—	金融サービス	
CONSTELLATION ENERGY	110	186	3,258	499,656	公益事業	
SNOWFLAKE INC-CLASS A	47	49	624	95,708	ソフトウェア・サービス	
DOORDASH INC - A	115	132	1,355	207,870	消費者サービス	
MARVELL TECHNOLOGY INC	190	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
CONFLUENT INC-CLASS A	160	217	529	81,194	ソフトウェア・サービス	
LINDE PLC	50	49	2,211	339,118	素材	
GE VERNOVA LLC	—	47	766	117,616	資本財	
VERALTO CORP-W/I	—	43	434	66,594	商業・専門サービス	
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	73	68	1,154	177,094	ソフトウェア・サービス	
ELEVANCE HEALTH INC	33	38	1,970	302,217	ヘルスケア機器・サービス	
SHOPIFY INC - CLASS A	386	427	2,533	388,582	ソフトウェア・サービス	
BLOCK INC	98	—	—	—	金融サービス	
CARVANA CO	184	402	4,970	762,312	一般消費財・サービス流通・小売り	
S&P GLOBAL INC	55	47	2,308	353,972	金融サービス	
ALPHABET INC-CL A	440	395	6,833	1,047,968	メディア・娯楽	
SEA LTD-ADR	187	195	1,274	195,441	メディア・娯楽	
ALPHABET INC-CL C	2,087	1,856	32,374	4,964,992	メディア・娯楽	
合 計	株 数 ・ 金 額	18,396	22,215	453,739	69,585,447	
	銘柄数 < 比率 >	76	75	—	<98.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国・地域別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2024年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 69,585,447	% 98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,204,210	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	70,789,657	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末における外貨建純資産70,081,373千円の投資信託財産総額70,789,657千円に対する比率は、99.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年7月25日における邦貨換算レートは、1アメリカドル=153.36円、1ユーロ=166.24円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年7月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	70,948,025,888円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,194,767,809
株 式(評価額)	69,585,447,656
未 収 入 金	158,603,351
未 収 配 当 金	9,207,072
(B) 負 債	339,343,621
未 払 金	339,343,621
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	70,608,682,267
元 本	35,426,159,447
次 期 繰 越 損 益 金	35,182,522,820
(D) 受 益 権 総 口 数	35,426,159,447口
1万口当たり基準価額(C / D)	19,931円

(注1) 期首元本額 38,628,762,322円
追加設定元本額 10,296,063,243円
一部解約元本額 13,498,666,118円

(注2) 期末における元本の内訳
ティール・ロウ・プライス / FOFs用 米国ブルーチップ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)
35,426,159,447円

■損益の状況

当期 自2023年7月26日 至2024年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	276,510,356円
受 取 配 当 金	271,196,215
受 取 利 息	5,314,141
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	21,592,435,850
売 買 益	23,495,931,597
売 買 損	△ 1,903,495,747
(C) そ の 他 費 用 等	△ 10,482,880
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	21,858,463,326
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	14,798,910,231
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,309,938,882
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 8,784,789,619
(H) 計 (D + E + F + G)	35,182,522,820
次 期 繰 越 損 益 金(H)	35,182,522,820

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2023年1月17日から無期限です。	
運用方針	アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式に投資を行うことにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド（適格機関投資家専用）	アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド
	アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド	米国の株式
組入制限	アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド（適格機関投資家専用）	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年3月25日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

アムンディ・米国大型株
コア戦略ファンド
（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2024年3月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

< 3495870・3538405 >

アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド（適格機関投資家専用）

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S&P500 (配当込み、円換算ベース)		株式組入率	純資産額
	(分配落)	税込み騰	期中落	(ベンチマーク)	期中落		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2023年1月17日	10,000	—	—	10,000	—	—	2,900
1期 (2024年3月25日)	15,937	0	59.4	15,704	57.0	96.7	138,432

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額 (10,000円) とし、ベンチマークについては設定日の前日を10,000として指数化しています。純資産総額は設定元本を表示しています。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注3) ベンチマークは、S&P500 (配当込み、円換算ベース) です。S&P500は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社 (「SPDJ」) の商品であり、これの使用ライセンスがアムンディに付与されています。S&P®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社 (「S&P」) の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、アムンディへ一定の目的でサブライセンスされています。ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。以下同じ。

■当期中の基準価額と市況等の推移

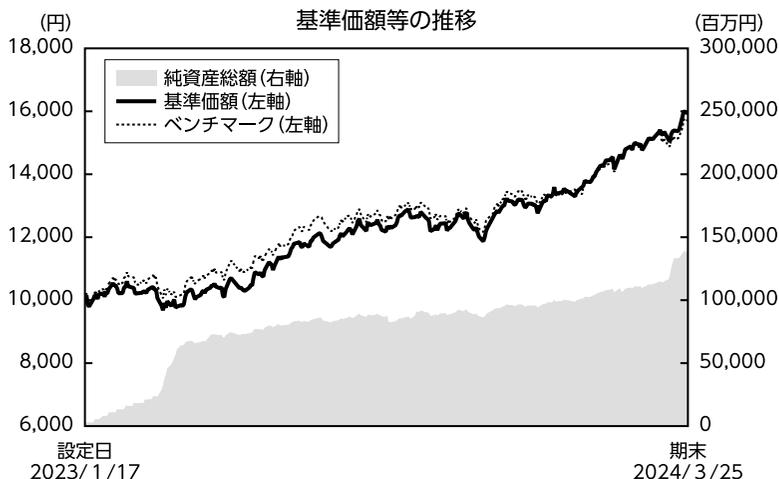
年月日	基準価額		S&P500 (配当込み、円換算ベース)		株式組入率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(設定日)	円	%		%	%
2023年1月17日	10,000	—	10,000	—	—
1月末	10,115	1.2	10,250	2.5	96.5
2月末	10,282	2.8	10,628	6.3	96.2
3月末	10,250	2.5	10,601	6.0	97.8
4月末	10,350	3.5	10,878	8.8	97.0
5月末	11,123	11.2	11,542	15.4	96.7
6月末	11,990	19.9	12,529	25.3	98.0
7月末	12,340	23.4	12,705	27.0	97.8
8月末	12,693	26.9	12,997	30.0	98.0
9月末	12,429	24.3	12,675	26.8	97.3
10月末	11,994	19.9	12,286	22.9	96.8
11月末	12,978	29.8	13,215	32.1	97.9
12月末	13,477	34.8	13,409	34.1	97.6
2024年1月末	14,548	45.5	14,372	43.7	96.7
2月末	15,114	51.1	15,122	51.2	97.8
(期末)					
2024年3月25日	15,937	59.4	15,704	57.0	96.7

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額 (10,000円) です。

(注2) 騰落率は設定日比です。

【基準価額等の推移】

設定日	10,000円
第1期末	15,937円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	59.4%



(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、S&P500（配当込み、円換算ベース）です。

(注2) ベンチマークは、設定日（2023年1月17日）前日を10,000として指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 2023年11月以降当期末まで、情報技術やコミュニケーション・サービス、一般消費財・サービスなどの大型成長株を中心に米国株式が大きく上昇したこと
- ② 2023年5月以降当期末まで、情報技術、ヘルスケア、素材などのセクターにおいて、銘柄選択が奏功したこと
- ③ 当期初から2023年11月半ばまで円安・米ドル高傾向が続いたこと

下落要因

- ① 2023年8月から10月末まで、米国株式が軟調に推移したこと
- ② 2023年2月から5月にかけて、金融セクターが軟調に推移し、組入れている地方銀行を中心に銘柄選択も足かせとなったこと
- ③ 2023年11月半ばから12月末にかけて、一時的に円高・米ドル安となったこと

【投資環境】

＜米国株式市場＞

当期の米国株式市場は、地方銀行の破綻や高金利の長期化観測などが逆風となって一時的に調整する場面もありましたが、景気拡大が持続するなか、好業績の大型成長株を中心に上昇傾向を保ち、当期末には最高値を大きく更新しました。

米国では2023年3月に、それまでの金利上昇の悪影響を大きく受けたいくつかの地方銀行が破綻し、金融や不動産のほか、景気敏感セクターの一部にも打撃がおよびましたが、大型成長株の上昇が市場を支えました。4月以降は長期金利が上昇に転じたことが逆風となりましたが、情報技術、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービスは好業績の大型成長株を中心に7月まで続伸しました。8月に入ると、米国の信用格付けの引き下げなどをきっかけに長期金利の上昇が加速したうえ、中国景気変動の影響、根強いインフレ圧力、中東での地政学的リスクなどが警戒されて調整局面となり、これが10月末まで続きました。しかし、11月に入って利上げ打ち止めへの確信が急激に高まり、長期金利が下落に転じると、物象対象の広がりとともに株価も反発しました。長期金利は年明け後に上昇に転じましたが、景気の先行きや企業業績に対する安心感から株価は続伸し、最高値を更新して当期末を迎えました。

＜為替市場＞

当期初の為替市場では、米国の利上げ幅縮小観測を背景に、1米ドル130円前後まで円高が進んでいました。その後、底堅い景気指標を受けて、FRB（米連邦準備理事会）が利上げ幅を圧縮しながらも引き締めを継続した一方、日銀が金融緩和を維持したために当期前半は円安・米ドル高基調となりました。FRBは7月を最後に利上げを停止しましたが、高金利が長引く可能性を織り込んで米ドル高が続き、11月には1米ドル151円台を記録しました。その後、米国の早期利下げ期待が強まった一方で、日銀のマイナス金利解除が意識され、12月末には141円台まで戻しましたが、年明け後は米国の早期利下げ期待が剥落したことで再び米ドル高となり、1米ドル151円台で当期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

＜当ファンド＞

当ファンドは、「アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、マザーファンドへの投資を通じて、主に米国の株式へ実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指してアクティブ運用を行いました。当期においても、運用の基本方針に基づきマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

＜アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド＞

当ファンドは、競争環境、財務健全性、ESGなどの観点から、長期的に持続可能なビジネスモデルを有する質の高い企業を選別したうえで、株価の上値余地と下落リスクのバランスの良好なタイミングをとらえて投資を行いました。2023年1月の設定後、速やかに40銘柄あまりのポートフォリオを構築し、以後はバリュエーションと業績見通しなどの変化に対応して銘柄入れ替えと組入比率の調整を行いました。銘柄選択の結果として期を通じて情報技術と金融の高い組入比率を保ちました。ヘルスケアは5月以降比率を落とした一方、素材の比率が上昇しました。通期では円安効果に加え、AI（人工知能）関

アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド（適格機関投資家専用）

連の材料が評価されたエヌビディア、マイクロソフト、アルファベット、インフラ投資関連のマーチン・マリエッタ・マテリアルズ、肥満症治療薬関連のイーライリリーなどが基準価額の上昇に大きく寄与しました。香料・風味料のインターナショナル・フレーバー&フレグランス、化粧品のエスティローダー、動物用医薬品のエランコ・アニマル・ヘルスなど、当初の期待が外れて安値での全売却を余儀なくされた銘柄もありましたが、全体としては市場環境に沿った銘柄選択が奏功しました。

（アムンディ・アセットマネジメント・US・インク）

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額の騰落率は+59.4%と、ベンチマーク（S&P500（配当込み、円換算ベース））の騰落率（+57.0%）を2.3%上回る結果となりました。

プラス要因：マザーファンドにおいて、情報技術やヘルスケアを中心とした銘柄選択および公益事業の組入れゼロなどのセクター配分が奏功したこと

マイナス要因：マザーファンドにおけるコミュニケーション・サービスや金融を中心とした銘柄選択、ベビーファンドの設定解約による入出金とマザーファンドにおける株式売買のタイミングがずれることによる現金保有効果、およびベビーファンドにおける信託報酬などの費用負担など

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

<当ファンド>

引き続き「アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド」受益証券への組入れを高位に維持することにより、実質的に米国の株式に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指してアクティブ運用を行います。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド>

足元の米国景気は緩やかな減速局面にありますが、早期の利下げが必要となるほど勢いを失ってはいないとみています。株式市場では大型成長株と景気敏感株のバリュエーション格差が依然として大きく、一時的な景気減速後の回復を見据えて、素材や銀行など景気感応度の高い業種から、AI関連などのグロース銘柄およびディフェンシブな銘柄まで、バリュエーションに留意してバランスよく配分したポートフォリオを維持する方針です。

（アムンディ・アセットマネジメント・US・インク）

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 1 期 (2023年 1 月17日 ～2024年 3 月25日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	76円 (71) (2) (3)	0.628% (0.589) (0.013) (0.026)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8 (8)	0.064 (0.064)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (1) (1) (0)	0.017 (0.012) (0.005) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	86	0.710	

期中の平均基準価額は12,120円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売 買 及 び 取 引 の 状 況 （2023年 1 月17日から2024年 3 月25日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド	87,736,211	96,741,250	3,604,613	4,500,000

(注) 単位未満は切捨てです。

アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド（適格機関投資家専用）

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	197,230,752千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	76,304,713千円	
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.58	

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年1月17日から2024年3月25日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2024年3月25日現在）

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド	84,131,597	136,520,342

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド全体の受益権口数は、当期末84,131,597千口です。

■投資信託財産の構成（2024年3月25日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド	136,520,342	98.4
コール・ローン等、その他	2,272,929	1.6
投資信託財産総額	138,793,271	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド（適格機関投資家専用）

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年3月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	138,793,271,860円
コール・ローン等	2,272,928,460
アムンディ・米国大型株コア戦略 マザーファンド(評価額)	136,520,342,778
未 収 利 息	622
(B) 負 債	360,287,492
未 払 信 託 報 酬	356,787,492
そ の 他 未 払 費 用	3,500,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	138,432,984,368
元 本	86,863,546,579
次 期 繰 越 損 益 金	51,569,437,789
(D) 受 益 権 総 口 数	86,863,546,579口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,937円

(注記事項)

期首元本額	2,900,000,000円
期中追加設定元本額	92,235,709,405円
期中一部解約元本額	8,272,162,826円

■損益の状況

当期(自2023年1月17日 至2024年3月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,060,432円
受 取 利 息	1,519
支 払 利 息	△ 1,061,951
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	42,192,400,284
売 買 益	44,265,800,789
売 買 損	△ 2,073,400,505
(C) 信 託 報 酬 等	△ 503,320,959
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	41,688,018,893
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,881,418,896
(配 当 等 相 当 額)	(△ 530,048)
(売 買 損 益 相 当 額)	(9,881,948,944)
(F) 計 (D+E)	51,569,437,789
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	51,569,437,789
追 加 信 託 差 損 益 金	9,881,418,896
(配 当 等 相 当 額)	(66,585,820)
(売 買 損 益 相 当 額)	(9,814,833,076)
分 配 準 備 積 立 金	41,688,018,893

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド

運用報告書

《第1期》

決算日：2024年3月25日

(計算期間：2023年1月17日～2024年3月25日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、アムンディ・アセットマネジメント・US・インクに運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	米国の株式
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		S&P500 (配当込み、円換算ベース)		株式組入率	純資産総額
	期騰落率	中率	(ベンチマーク)	期騰落率		
(設定日) 2023年1月17日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	百万円 2,870
1期 (2024年3月25日)	16,227	62.3	15,704	57.0	98.0	136,520

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額 (10,000円) とし、ベンチマークについては設定日の前日を10,000として指数化しています。純資産総額は設定元本を表示しています。

(注2) ベンチマークは、S&P500 (配当込み、円換算ベース) です。S&P500は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社 (「SPDJ」) の商品であり、これの使用ライセンスがアムンディに付与されています。S&P®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社 (「S&P」) の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、アムンディへ一定の目的でサブライセンスされています。ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。以下同じ。

■当期中の基準価額と市況等の推移

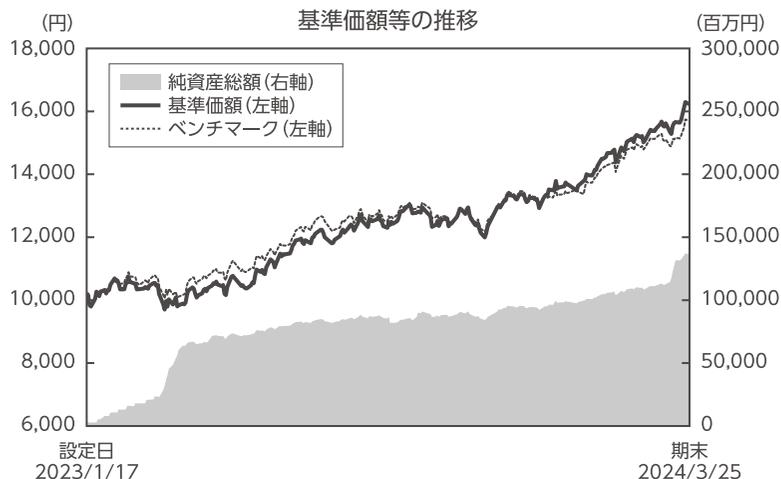
年月日	基準価額		S&P500 (配当込み、円換算ベース)		株式組入率
	騰落率	中率	(ベンチマーク)	騰落率	
(設定日) 2023年1月17日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —
1月末	10,212	2.1	10,250	2.5	97.8
2月末	10,415	4.2	10,628	6.3	97.8
3月末	10,306	3.1	10,601	6.0	98.7
4月末	10,417	4.2	10,878	8.8	98.2
5月末	11,212	12.1	11,542	15.4	98.5
6月末	12,103	21.0	12,529	25.3	99.3
7月末	12,465	24.7	12,705	27.0	98.9
8月末	12,831	28.3	12,997	30.0	99.2
9月末	12,568	25.7	12,675	26.8	98.6
10月末	12,124	21.2	12,286	22.9	99.1
11月末	13,150	31.5	13,215	32.1	99.3
12月末	13,670	36.7	13,409	34.1	98.9
2024年1月末	14,785	47.9	14,372	43.7	98.7
2月末	15,372	53.7	15,122	51.2	99.2
(期末) 2024年3月25日	16,227	62.3	15,704	57.0	98.0

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額 (10,000円) です。

(注2) 騰落率は設定日比です。

【基準価額等の推移】

設定日	10,000円
第1期末	16,227円
騰落率	62.3%



(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標標準とする指数）は、S&P500（配当込み、円換算ベース）です。

(注2) ベンチマークは、設定日（2023年1月17日）前日を10,000として指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 2023年11月以降当期末まで、情報技術やコミュニケーション・サービス、一般消費財・サービスなどの大型成長株を中心に米国株式が大きく上昇したこと
- ② 2023年5月以降当期末まで、情報技術、ヘルスケア、素材などのセクターにおいて、銘柄選択が奏功したこと
- ③ 当期初から2023年11年半ばまで円安・米ドル高傾向が続いたこと

下落要因

- ① 2023年8月から10月末まで、米国株式が軟調に推移したこと
- ② 2023年2月から5月にかけて、金融セクターが軟調に推移し、組入れている地方銀行を中心に銘柄選択も足かせとなったこと
- ③ 2023年11年半ばから12月末にかけて、一時的に円高・米ドル安となったこと

【投資環境】**<米国株式市場>**

当期の米国株式市場は、地方銀行の破綻や高金利の長期化観測などが逆風となって一時的に調整する場面もありましたが、景気拡大が持続するなか、好業績の大型成長株を中心に上昇傾向を保ち、当期後半には最高値を大きく更新しました。

米国では2023年3月に、それまでの金利上昇の悪影響を大きく受けたいくつかの地方銀行が破綻し、金融や不動産のほか、景気敏感セクターの一部にも打撃がおよびましたが、大型成長株の上昇が市場を支えました。4月以降は長期金利が上昇に転じたことが逆風となりましたが、情報技術、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービスは好業績の大型成長株を中心に7月まで続伸しました。8月に入ると、米国の信用格付けの引き下げなどをきっかけに長期金利の上昇が加速したうえ、中国景気変調の影響、根強いインフレ圧力、中東での地政学的リスクなどが警戒されて調整局面となり、これが10月末まで続きました。しかし、11月に入って利上げ打ち止めへの確信が急激に高まり、長期金利が下落に転じると、物色対象の広がりとともに株価も反発しました。長期金利は年明け後に上昇に転じましたが、景気の先行きや企業業績に対する安心感から株価は続伸し、最高値を更新して当期末を迎えました。

<為替市場>

当期初の為替市場では、米国の利上げ幅縮小観測を背景に、1米ドル130円前後まで円高が進んでいました。その後、底堅い景気指標を受けて、FRB（米連邦準備理事会）が利上げ幅を圧縮しながらも引き締めを継続した一方、日銀が金融緩和を維持したために当期前半は円安・米ドル高基調となりました。FRBは7月を最後に利上げを停止しましたが、高金利が長引く可能性を織り込んで米ドル高が続き、11月には1米ドル151円台を記録しました。その後、米国の早期利下げ期待が強まった一方で、日銀のマイナス金利解除が意識され、12月末には141円台まで戻しましたが、年明け後は米国の早期利下げ期待が剥落したことで再び米ドル高となり、1米ドル151円台で当期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

当ファンドは、競争環境、財務健全性、E S Gなどの観点から、長期的に持続可能なビジネスモデルを有する質の高い企業を選別したうえで、株価の上値余地と下落リスクのバランスの良好なタイミングをとらえて投資を行いました。2023年1月の設定後、速やかに40銘柄あまりのポートフォリオを構築し、以後はバリュエーションと業績見通しなどの変化に対応して銘柄入れ替えと組入比率の調整を行いました。銘柄選択の結果として期を通じて情報技術と金融の高い組入比率を保ちました。ヘルスケアは5月以降比率を落とした一方、素材の比率が上昇しました。通期では円安効果に加え、A I（人工知能）関連の材料が評価されたエヌビディア、マイクロソフト、アルファベット、インフラ投資関連のマーチン・マリエッタ・マテリアルズ、肥満症治療薬関連のイーライリリーなどが基準価額の上昇に大きく寄与しました。香料・風味料のインターナショナル・フレーバー&フレグランス、化粧品のエスティローダー、動物用医薬品のエランコ・アニマル・ヘルスなど、当初の期待が外れて安値での全売却を余儀なくされた銘柄もありましたが、全体としては市場環境に沿った銘柄選択が奏功しました。

(アムンディ・アセットマネジメント・US・インク)

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額の騰落率は+62.3%と、ベンチマーク（S&P500（配当込み、円換算ベース））の騰落率（+57.0%）を5.2%上回る結果となりました。

プラス要因：情報技術やヘルスケアを中心とした銘柄選択および公益事業の組入れゼロなどのセクター配分が奏功したこと

マイナス要因：コミュニケーション・サービスや金融を中心とした銘柄選択、設定解約による入出金と株式売買のタイミングがずれることによる現金保有効果など

【今後の運用方針】

足元の米国景気は緩やかな減速局面にありますが、早期の利下げが必要となるほど勢いを失ってはいないとみています。株式市場では大型成長株と景気敏感株のバリュエーション格差が依然として大きく、一時的な景気減速後の回復を見据えて、素材や銀行など景気感応度の高い業種から、A I 関連などのグロース銘柄およびダイフェンシブな銘柄まで、バリュエーションに留意してバランスよく配分したポートフォリオを維持する方針です。

(アムンディ・アセットマネジメント・US・インク)

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 1 期 (2023年 1 月17日 ～2024年 3 月25日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8円 (8)	0.065% (0.065)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1 (1)	0.012 (0.012)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	9	0.078	

期中の平均基準価額は12,259円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2023年 1 月17日から2024年 3 月25日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株 100,418 (115)	千米ドル 1,031,550 (1,013)	百株 29,931 (-)	千米ドル 361,503 (1,013)

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 単位未満は切捨てです。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	197,230,752千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	76,304,713千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.58

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 金額は、外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■主要な売買銘柄 (2023年1月17日から2024年3月25日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	427	7,039,805	16,463	NVIDIA(アメリカ)	45	3,718,698	81,954
MICROSOFT(アメリカ)	163	6,935,729	42,294	ADOBE INC(アメリカ)	44	3,320,240	75,155
CHEVRON(アメリカ)	275	6,125,662	22,195	ELI LILLY & CO(アメリカ)	41	2,933,100	70,258
APPLE INC(アメリカ)	269	6,011,340	22,298	ANALOG DEVICES INC(アメリカ)	96	2,553,914	26,470
NVIDIA(アメリカ)	102	5,557,413	54,351	ADVD. MICRO DEVC.(アメリカ)	142	2,265,643	15,918
TRUIST FINANCIAL CORP(アメリカ)	1,145	5,489,321	4,793	ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	111	2,210,292	19,813
CITIZENS FINANCIAL GROUP(アメリカ)	1,093	4,835,984	4,422	COSTCO WHOLESALE(アメリカ)	24	2,182,271	87,977
MARTIN MARIETTA MATERIALS(アメリカ)	78	4,155,043	52,623	NIKE 'B'(アメリカ)	114	1,737,848	15,224
FREEMPORT-MCMORAN INC(アメリカ)	764	4,108,685	5,372	MSCI INC(アメリカ)	21	1,733,220	80,637
AMAZON.COM(アメリカ)	232	4,063,112	17,461	KLA CORP(アメリカ)	24	1,602,968	64,950

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末(決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等 (2023年1月17日から2024年3月25日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2024年3月25日現在)

外国株式

銘 柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	千米ドル	千円	
INTERNATIONAL BUS. MACH.	944	18,023	2,729,298	ソフトウェア・サービス
ADVD. MICRO DEVC.	682	12,263	1,857,135	半導体・半導体製造装置
AIR PRDS. & CHEMS.	96	2,293	347,302	素材
TECK RESOURCES LIMITED-CL B	4,124	17,984	2,723,336	素材
CATERPILLAR	753	26,997	4,088,239	資本財
DANAHER CORP	490	12,492	1,891,752	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FREEMPORT-MCMORAN INC	7,062	31,851	4,823,295	素材
GOLDMAN SACHS GP.	438	17,824	2,699,150	金融サービス
HOME DEPOT	453	17,707	2,681,430	一般消費財・サービス流通・小売り
ELI LILLY & CO	127	9,791	1,482,707	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MARTIN MARIETTA MATERIALS	723	43,938	6,653,605	素材
NOVO-NORDISK A/S-SPONS ADR	1,131	14,574	2,206,953	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
US BANCORP	5,088	22,180	3,358,741	銀行
ROCKWELL AUTOMATION	187	5,356	811,170	資本財
CHEVRON	2,365	36,581	5,539,477	エネルギー

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	千米ドル	千円	
VULCAN MATERIALS	278	7,647	1,158,020	素材
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	1,007	10,676	1,616,803	メディア・娯楽
VISA INC	795	22,540	3,413,252	金融サービス
ACCENTURE PLC	425	14,349	2,172,942	ソフトウェア・サービス
BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS	3,217	24,883	3,768,166	生活必需品流通・小売り
UBER TECHNOLOGIES INC	1,169	9,382	1,420,779	運輸
TRUIST FINANCIAL CORP	9,174	34,579	5,236,410	銀行
RTX CORP	730	6,979	1,056,859	資本財
ARISTA NETWORKS INC	619	18,968	2,872,465	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VERALTO CORP	1,206	10,789	1,633,922	商業・専門サービス
CITIZENS FINANCIAL GROUP	9,386	32,994	4,996,372	銀行
PLANET FITNESS INC - CL A (アメリカ・・・米国店頭市場)	2,168	12,989	1,966,981	消費者サービス
AMAZON.COM	2,017	36,090	5,465,199	一般消費財・サービス流通・小売り
APPLE INC	2,374	40,914	6,195,646	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ELECTRONIC ARTS INC	1,169	15,395	2,331,375	メディア・娯楽
NVIDIA	568	53,626	8,120,716	半導体・半導体製造装置
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	172	2,922	442,528	金融サービス
KLA CORP	261	18,566	2,811,590	半導体・半導体製造装置
LAM RESEARCH	127	12,499	1,892,801	半導体・半導体製造装置
AKAMAI TECHNOLOGIES	830	9,047	1,369,989	ソフトウェア・サービス
MICROSOFT	1,418	60,801	9,207,146	ソフトウェア・サービス
COSTCO WHOLESALE	139	10,237	1,550,335	生活必需品流通・小売り
REGENERON PHARMACEUTICALS INC	229	22,180	3,358,830	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	657	27,322	4,137,521	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CME GROUP INC	820	17,595	2,664,541	金融サービス
PALO ALTO NETWORKS INC	148	4,244	642,807	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A (アメリカ・・・OTC US市場)	3,160	47,650	7,215,769	メディア・娯楽
ABB LTD-SPON ADR	1,656	7,859	1,190,103	資本財
合 計	株数・金額	70,602	883,599	133,803,479
	銘柄数<比率>	43	-	<98.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

■投資信託財産の構成 (2024年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	133,803,479	97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,070,749	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	137,874,228	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (136,519,980千円) の投資信託財産総額 (137,874,228千円) に対する比率は99.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年3月25日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=151.43円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年3月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	137,874,228,690円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,443,569,610
株 式(評価額)	133,803,479,945
未 収 入 金	1,573,531,864
未 収 配 当 金	53,647,271
(B) 負 債	1,353,737,825
未 払 金	1,353,737,825
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	136,520,490,865
元 本	84,131,597,201
次 期 繰 越 損 益 金	52,388,893,664
(D) 受 益 権 総 口 数	84,131,597,201口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	16,227円

(注記事項)

期首元本額 2,870,000,000円

期中追加設定元本額 84,866,211,107円

期中一部解約元本額 3,604,613,906円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド (適格機関投資家専用)
84,131,597,201円

■損益の状況

当期 (自2023年1月17日 至2024年3月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,377,368,740円
受 取 配 当 金	1,353,659,847
受 取 利 息	24,355,579
支 払 利 息	△ 646,686
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	42,911,344,490
売 買 益	45,075,208,180
売 買 損	△ 2,163,863,690
(C) そ の 他 費 用 等	△ 9,472,365
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	44,279,240,865
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,005,038,893
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 895,386,094
(G) 計 (D+E+F)	52,388,893,664
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	52,388,893,664

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第18期（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貸建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
14期（2020年7月27日）	円		%		百万円
	10,160	△0.1	86.2		4,668
15期（2021年7月26日）	10,154	△0.1	62.8		5,851
16期（2022年7月25日）	10,152	△0.0	75.3		4,586
17期（2023年7月25日）	10,148	△0.0	68.8		3,220
18期（2024年7月25日）	10,147	△0.0	82.2		4,388

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

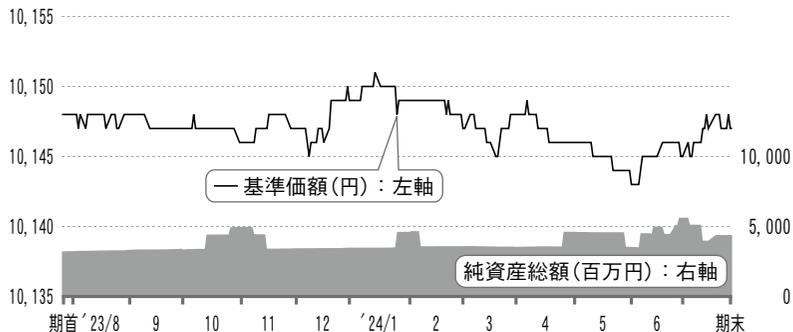
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率
		騰 落	率	
(期 首) 2023年7月25日	円		%	%
	10,148	—	68.8	
7月末	10,148	0.0	68.1	
8月末	10,148	0.0	70.4	
9月末	10,147	△0.0	67.6	
10月末	10,146	△0.0	53.7	
11月末	10,147	△0.0	77.6	
12月末	10,149	0.0	69.6	
2024年1月末	10,149	0.0	54.7	
2月末	10,147	△0.0	70.3	
3月末	10,148	0.0	71.2	
4月末	10,146	△0.0	59.0	
5月末	10,143	△0.0	71.2	
6月末	10,145	△0.0	62.4	
(期 末) 2024年7月25日	10,147	△0.0	82.2	

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,148円
期末	10,147円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	・ 保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していたこと ・ マイナス金利解除を背景に国内金利が上昇基調で推移し、債券価格が下落したこと

▶ 投資環境について (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

期間における国内短期金融市場は下落しました。

日本銀行は2023年7月以降、長短金利操作の運用を柔軟化するなどの政策変更を行い、国内金利は上昇基調で推移しました。2024年3月の日銀金融政策決定会合においては、マイナス金利の解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）廃止を決定したほか、日銀当座預金付利金利を0.1%に引き上げることで、無担保コール翌日金利を0～0.1%程度で推移するよう促すことも決定しました。

期初にマイナス圏で推移していた国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日本銀行がマイナス金利を解除した3月中旬以降はプラスに転じ、その後は0%近辺で推移しました。

▶ ポートフォリオについて (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本銀行は7月の金融政策決定会合において、政策金利を0.25%へ引き上げることや長期国債買入の段階的な減額を決定しました。植田日銀総裁は、展望レポートで示した経済・物価見通しが実現するのであれば引き続き利上げを行う可能性を示しており、国内金利は上昇圧力がかかりやすいものと想定します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,147円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	特 殊 債 券	3,313,950	(2,312,000)
	社 債 券	1,604,013	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 4,917	百万円 1,921	% 39.1	百万円 -	百万円 -	% -

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,505,000 (2,505,000)	2,508,057 (2,508,057)	57.1 (57.1)	- (-)	- (-)	- (-)	57.1 (57.1)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,100,565 (1,100,565)	25.1 (25.1)	- (-)	- (-)	- (-)	25.1 (25.1)
合 計	3,605,000 (3,605,000)	3,608,622 (3,608,622)	82.2 (82.2)	- (-)	- (-)	- (-)	82.2 (82.2)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	222 政保道路機構	0.6010	109,000	109,009	2024/07/31
	11政保地方公共4	0.0010	200,000	199,978	2024/08/28
	225 政保道路機構	0.5560	110,000	110,052	2024/08/30
	6 政保地方公共8年	0.0010	200,000	199,957	2024/09/27
	229 政保道路機構	0.5390	200,000	200,232	2024/10/31
	231 政保道路機構	0.4950	300,000	300,406	2024/11/29
	26 政保政策投資C	0.4660	200,000	200,270	2024/12/12
	234 政保道路機構	0.4660	200,000	200,290	2024/12/27
	236 政保道路機構	0.3200	99,000	99,096	2025/01/31
	69政保地方公共団	0.4140	99,000	99,155	2025/02/17
	70政保地方公共団	0.4500	99,000	99,186	2025/03/14
	241 政保道路機構	0.4500	200,000	200,394	2025/03/31
	243 政保道路機構	0.3910	200,000	200,318	2025/04/30
	72政保地方公共団	0.5090	189,000	189,457	2025/05/23
	247 政保道路機構	0.5090	100,000	100,250	2025/05/30
小 計		—	2,505,000	2,508,057	—
普 通 社 債 券	13富士フィルムホールデイ	0.0800	100,000	99,994	2024/07/26
	12 三井住友F&L	0.7260	100,000	100,008	2024/08/05
	11 旭化成	0.0700	100,000	99,998	2024/09/06
	21 KDDI	0.6690	100,000	100,067	2024/09/20
	34 ソニー	0.1300	100,000	99,968	2024/10/10
	5 新日鐵住金	0.2300	100,000	99,995	2024/12/20
	36東日本旅客鉄道	2.1100	100,000	100,750	2024/12/20
	21 オリエンタルランド	0.0400	100,000	99,917	2025/01/20
	17 デンソー	0.1800	100,000	99,940	2025/03/19
	18 大和ハウス	0.3400	100,000	100,040	2025/04/30
	31 沖縄電力	0.1800	100,000	99,882	2025/06/25
小 計		—	1,100,000	1,100,565	—
合 計		—	3,605,000	3,608,622	—

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	3,608,622	82.2	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	780,039	17.8	
投 資 信 託 財 産 総 額	4,388,661	100.0	

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,388,661,981円
コーポレート債(評価額)	777,025,080
未収利息	3,608,622,763
前払費用	2,285,595
728,543	
(B) 純資産総額(A)	4,388,661,981
元 本	4,325,119,397
次期繰越損益金	63,542,584
(C) 受益権総口数	4,325,119,397口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,147円

※当期における期首元本額3,173,308,529円、期中追加設定元本額7,253,144,890円、期中一部解約元本額6,101,334,022円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	23,021,227円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円

米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	840,023,558円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	395,042,909円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,034,812,900円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年7月26日 至2024年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,275,706円
受 取 利 息	13,548,654
支 払 利 息	△ 272,948
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 13,696,584
売 買 益	37,200
売 買 損	△ 13,733,784
(C) そ の 他 費 用 等	△ 24,821
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 445,699
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	47,092,558
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 89,301,949
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	106,197,674
(H) 合 計 (D + E + F + G)	63,542,584
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	63,542,584

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年12月8日)